

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第30期) 至 平成17年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

第30期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 電通国際情報サービス

# 目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	62
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧浪 壽太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	54,174	72,447	70,813	71,608	72,092
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,477	5,761	△1,584	2,197	2,294
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,252	2,752	△2,058	1,001	△33
純資産額 (百万円)	30,958	33,244	30,826	30,982	30,560
総資産額 (百万円)	51,802	56,087	50,848	50,572	49,454
1株当たり純資産額 (円)	2,089.76	2,040.37	946.03	950.82	937.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	171.29	168.95	△63.17	30.73	△1.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—				
自己資本比率 (%)	59.8	59.3	60.6	61.3	61.8
自己資本利益率 (%)	12.1	8.6		3.2	—
株価収益率 (倍)	42.62	52.38		39.77	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,138	485	△6,904	1,188	3,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,602	△8,669	△702	△1,532	△341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,560	△966	△536	△221	△671
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,154	15,072	6,735	6,116	7,635
従業員数 (名)	1,216	1,782	1,832	1,894	1,842

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期及び第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期及び第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。

4 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

5 第28期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

6 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	52,185	57,204	54,331	55,982	56,948
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,353	4,424	△1,062	1,288	1,721
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,170	1,452	△1,178	735	△945
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	14,814,200	16,295,620	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	31,044	31,888	30,507	30,527	29,424
総資産額 (百万円)	48,747	50,864	45,170	46,407	44,303
1株当たり純資産額 (円)	2,095.62	1,957.10	936.24	936.87	903.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	165.03	89.12	△36.17	22.58	△29.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—				
自己資本比率 (%)	63.7	62.7	67.5	65.8	66.4
自己資本利益率 (%)	11.6	4.6		2.4	—
株価収益率 (倍)	44.23	99.30		54.12	—
配当性向 (%)	12.1	22.4		88.6	—
従業員数 (名)	840	822	773	782	877

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載を省略しております。第27期及び第29期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期及び第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 第26期の1株当たり配当金(20円00銭)には、上場記念配当(5円00銭)が含まれております。

4 平成12年8月1日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数に新株数を加味した期中平均株式数により算出しております。

5 第27期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。

7 第28期及び第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

8 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局（昭和46年10月設置）の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社及び当社の企業集団の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合弁により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所（現 大阪オフィス）」を開設。
	名古屋市中区に「名古屋営業所（現 名古屋オフィス）」を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation（現 UGS Corporation）」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省（現 総務省）に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。（平成16年3月ISI-Dentsu Holdings, Inc.に吸収合併。）
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省（現 経済産業省）にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合弁により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。（平成9年7月当社に吸収合併。）
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.（現 ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.）」を設立。
平成9年9月	米国に子会社「ISI-Dentsu Holdings, Inc.（現 ISID Finance of America, Inc.）」を設立。
平成12年3月	通商産業省（現 経済産業省）より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション（現 株式会社ブレインワークス）」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合弁により子会社「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調（現 株式会社ISIDインターテクノロジー）」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現 アビームコンサルティング株式会社）」との合弁により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト（現 株式会社電通イーマーケティングワン。平成17年3月期より持分法適用関連会社。）」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ（現 株式会社ISIDテクノソリューションズ）」を子会社化。
平成14年4月	子会社「株式会社アイエスアイディ・ホライズン」を設立。（平成16年8月当社に吸収合併。）
平成14年5月	中国に「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」の子会社「上海電通信息服务有限公司」を設立。
平成15年3月	国際遠隔情報処理サービスの提供を終了。
平成16年5月	本社所在地を東京都港区に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社（15社）、関連会社（3社）により構成され、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。当社グループ各社の事業活動における位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

(1) 当社は、以下の品目を顧客に統合的に提供する情報サービス業を営んでおります。

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	情報サービス	システム開発	システム化に関するコンサルティング・サービス システム開発 システムのメンテナンス・サポート
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売 ソフトウェア製品のメンテナンス・サポート
		情報処理・通信サービス	国内高度情報通信サービス システム・アウトソーシング運用サービス
	情報関連商品販売	ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売 ソフトウェア商品のメンテナンス・サポート 技術支援サービス（コンサルティング、導入支援、カスタマイズ等）
		情報機器販売	情報機器の販売 情報機器のメンテナンス・サポート
		その他	当社グループが提供するサービスに係るセミナー等

(営業品目の内容)

#### ① システム開発

主として金融業、流通業及びサービス業を対象にシステム開発を行っております。その特徴としては、プライム・コントラクターとして直接顧客と取引していること、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っていること等が挙げられます。また、システムのライフ・サイクル（企画・設計・開発・テスト・保守）すべてにわたってサービスを提供しており、先進的なJava関連技術等の情報技術を活用したシステム具現化能力を発揮しております。

#### ② ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりソフトウェアを製品化し、販売しております。その特徴としては、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取り、いち早くソフトウェアを開発・製品化していることが挙げられます。

#### ③ 情報処理・通信サービス

当社は、経済産業省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けたコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で行うシステム・アウトソーシング・サービスを提供しております。

#### ④ ソフトウェア商品

国内外のソフトウェア・ベンダーから提供される先進的なソフトウェアを販売しております。その特徴としては、海外拠点を含めた広範なサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアの選択、提供が可能であることが挙げられます。また、ソフトウェア導入前の綿密なコンサルティング、カスタマイズ、導入時のユーザ教育、導入後の運用・メンテナンスなどの各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。



⑤ 情報機器販売

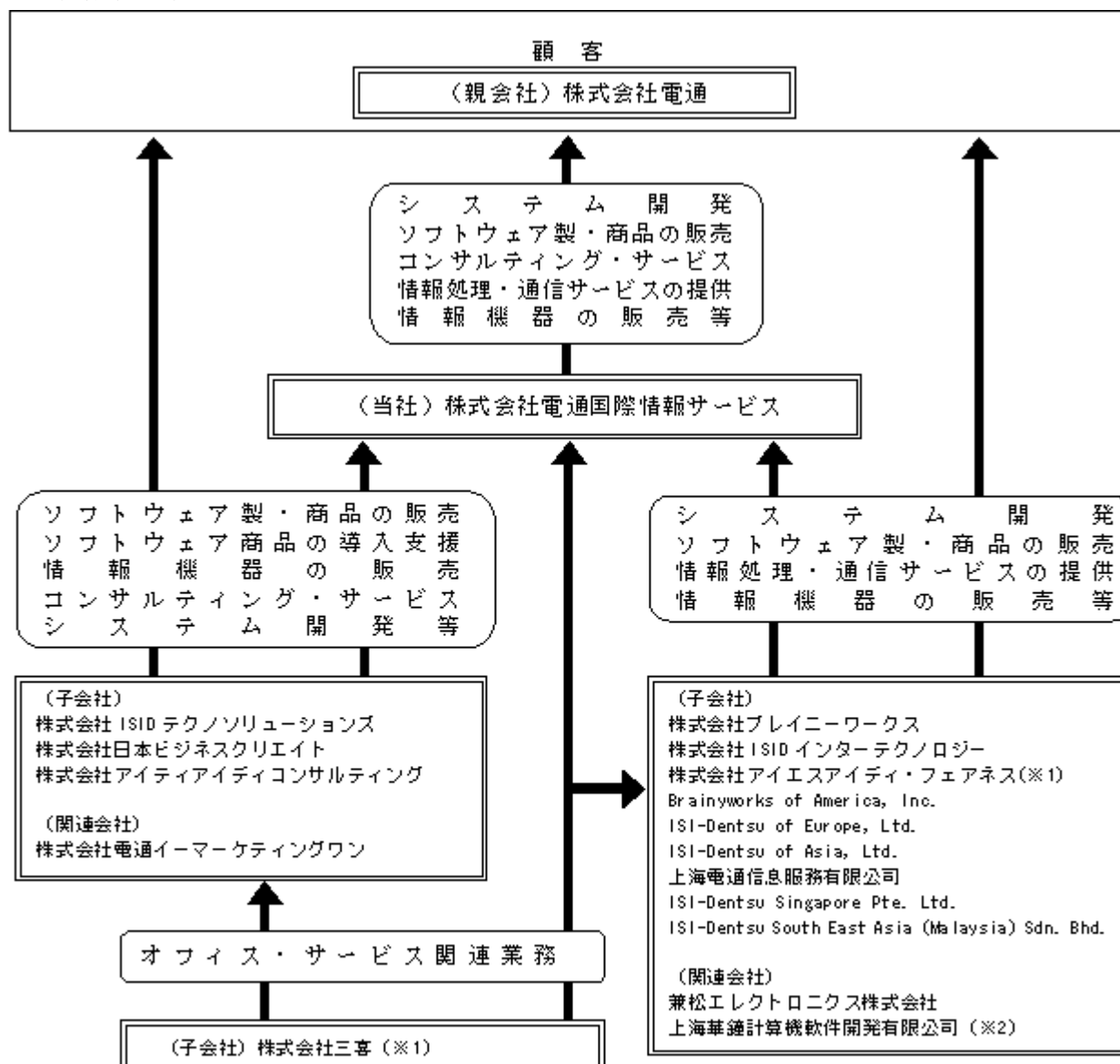
エンジニアリング・ワークステーション、パソコン等のハードウェアの販売を行っており、特定ベンダーにとられない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアを選定し提供しております。

(2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。

(3) 当社の子会社の事業は次のとおりであります。「株式会社ブレインワークス」は、システム開発およびソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社ISIDインターテクノロジー」は、システム開発を主たる事業としております。「株式会社ISIDテクノソリューションズ」は、製造業向けのソフトウェア製・商品の販売および技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社日本ビジネスクリエイト」は、ERP、SCM導入に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・フェアネス」は、インターネットで金融市場情報をリアルタイムに提供するサービスを主たる事業としております。また、「Brainyworks of America, Inc.」「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」「上海電通信息服务有限公司」「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。「株式会社三喜」は、当社グループに対するオフィス・サービスの提供を主たる事業としております。

(4) 当社の関連会社の事業は次のとおりであります。「株式会社電通イーマーケティングワン」は、ブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティングおよびシステム開発を主たる事業としております。「兼松エレクトロニクス株式会社」は、ソフトウェアおよびハードウェアの販売、保守を主たる事業としております。また、「上海華鐘計算機軟件開發有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェアおよびハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法非適用関連会社

- (注)
- 株式会社ISIDホライズンについては、平成16年8月2日付をもって当社に吸収合併しております。
  - 株式会社電通イーマーケティングワンについては、平成17年3月期より持分法適用関連会社となっております。なお、同社は平成16年4月1日付をもって「株式会社ISID アビーム」から社名変更をしております。
  - Brainyworks of America, Inc.については、平成17年3月期より連結子会社といたしました。また同社は平成17年4月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc.」に変更しております。
  - ISI-Dentsu of America, Inc.は、同社の営業権をBrainyworks of America, Inc.に譲渡し、平成17年3月31日付で社名を「ISID Finance of America, Inc.」に変更いたしました。なお、同社は営業取引がないため、記載を省略しております。
  - ISI-Dentsu of Asia, Ltd.は、平成17年4月1日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.」に変更しております。
  - ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.は、平成17年4月1日付をもって、社名を「ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.」に変更しております。
  - Brainyworks of Europe, Ltd.については、清算中のため記載を省略しております。
  - Enterprise Financial Solutions, Inc.については、保有株式のすべてを売却いたしました。
  - 株式会社バリッドシステムについては、保有株式のすべてを売却いたしました。
  - 株式会社経調北海道については、保有株式のすべてを売却いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）		
（親会社） 株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0	当社にシステム開発等を委託しております。	（注）1
（連結子会社） 株式会社プレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、 情報処理・通信サービス、 情報機器販売	66.1	—	当社から当社顧客に対するシステム開発および技術サポートを受託しております。 （役員の兼任2名）	（注）2
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、 情報処理・通信サービス、 情報機器販売	91.7	—	当社から当社顧客に対するシステム開発および技術サポートを受託しております。 （役員の兼任1名）	
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客に対する技術サポートを受託しております。 （役員の兼任1名）	
株式会社日本ビジネスクリエイト	東京都港区	百万円 150	コンサルティング・サービス	77.0	—	当社から当社顧客に対するコンサルティング業務を受託しております。 （役員の兼任1名）	
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	—	当社から当社顧客に対するコンサルティング業務を受託しております。 （役員の兼任1名）	
Brainyworks of America, Inc.	米国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の米国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。 （役員の兼任1名）	
ISID Finance of America, Inc.	米国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	—	米国におけるファイナンスおよび持株会社であります。 （役員の兼任1名）	
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の英国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、 ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の香港現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客の中国現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客のシンガポール現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、 情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客のマレーシア現地法人等に対する技術サポートを受託しております。	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	—	当社から当社顧客に対するコンサルティング業務およびシステム開発を受託しております。 (役員の兼任1名)	
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェア商品、情報機器販売	20.0	—	当社から当社顧客に対する情報機器販売および技術サポートを受託しております。 (役員の兼任1名)	(注) 1

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社ブレインワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	10,002百万円
	② 経常利益	377百万円
	③ 当期純利益	7百万円
	④ 純資産額	△546百万円
	⑤ 総資産額	4,980百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類	従業員数（名）
情報サービス	1,842

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 従業員数が当期において52名減少した理由は、主として株式会社電通イーマーケティングワンが連結の範囲から除かれ持分法適用会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
877	35.6	9.7	9,081

- (注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が当期において95名増加した理由は、主として株式会社ISIDホライゾンの吸収合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておきませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）におけるわが国経済は、後半に入り、緩やかなペースとなったものの、堅調に回復してまいりました。企業の収益性は改善が進み、設備投資は増加いたしました。一方、企業の情報化投資につきましては、一部業種において回復傾向は見られるものの、全般的には平成15年3月期以降の抑制傾向が継続し、当社グループにとりましても、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、72,092百万円（前期比100.7%）となりました。売上総利益率が前期比1.8ポイント向上したことに加え、ほぼ全てのグループ会社において販売費及び一般管理費を抑制したことで、連結営業利益は1,827百万円（前期比310.7%）、連結経常利益は2,294百万円（前期比104.4%）となりました。しかしながら、グループ各社の品川新社屋移転関連費用等を特別損失に計上したことから、33百万円の連結当期純損失（前期は連結当期純利益1,001百万円）を計上することとなりました。

また、当社単体の売上高は、56,948百万円（前期比101.7%）となりました。売上総利益率は、複数の不採算案件が発生し、これに伴う原価増が発生したものの、開発リスク管理の強化および徹底、ならびにソフトウェア製品・商品の販売の拡大など収益性改善に向けた取り組みにより、前期比2.2ポイント向上いたしました。さらに、販売費及び一般管理費については前期並みに抑制した結果、当社単体の営業利益は1,320百万円（前期比約13.6倍）、経常利益は1,721百万円（前期比133.6%）となりました。一方、品川新社屋への移転関連費用、開発中止になった不採算案件の清算金、および米国現地法人ISID Finance of America, Inc.（旧社名ISI-Dentsu of America, Inc.）の株式の評価損を特別損失に計上いたしました。この結果、945百万円の当期純損失（前期は当期純利益735百万円）を計上することとなりました。

#### サービス品目別営業状況

当連結会計年度における当社グループおよび当社単体のサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

##### ①当社グループのサービス品目別売上の内訳

区 分		第29期（前期）		第30期（当期）		前期比
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	
情 報 サービ ス	システム開発	25,755	36.0	25,345	35.2	98.4
	ソフトウェア製品	2,924	4.1	3,495	4.8	119.5
	情報処理・通信サービス	4,537	6.3	3,965	5.5	87.4
	計	33,217	46.4	32,806	45.5	98.8
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	29,438	41.1	30,270	42.0	102.8
	情報機器販売	8,570	12.0	8,713	12.1	101.7
	その他	381	0.5	302	0.4	79.3
	計	38,391	53.6	39,286	54.5	102.3
合 計		71,608	100.0	72,092	100.0	100.7

②当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		第29期（前期）		第30期（当期）		前期比
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報サービス	システム開発	20,672	36.9	20,701	36.3	100.1
	ソフトウェア製品	1,606	2.9	2,044	3.6	127.3
	情報処理・通信サービス	3,662	6.5	3,296	5.8	90.0
	計	25,940	46.3	26,041	45.7	100.4
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	23,986	42.8	24,829	43.6	103.5
	情報機器販売	5,853	10.5	5,858	10.3	100.1
	その他	200	0.4	218	0.4	109.0
	計	30,041	53.7	30,906	54.3	102.9
合計		55,982	100.0	56,948	100.0	101.7

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は前期比減少し、25,345百万円（前期比98.4%）となりました。

当社単体の売上高は、流通・サービス業向けには減少したものの、電通グループ向けシステム開発が増加したことから、ほぼ前期並みの20,701百万円（前期比100.1%）となりました。

当社グループ会社におきましては、前期に連結範囲に含めていた株式会社ISIDアビーム（現社名 株式会社電通イマーケティングワン）が当期より持分法適用関連会社になり、当社グループ全体の売上高減少の主たる要因となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体のソフトウェア製品売上高は3,495百万円（前期比119.5%）となりました。

当社単体の売上高は、融資業務パッケージ・システム「RiskTaker」、連結会計パッケージ・システム「STRAVIS」の販売が拡大し、2,044百万円（前期比127.3%）となりました。

当社グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・システム「POSITIVE」等の販売が好調に推移いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体の売上高は3,965百万円（前期比87.4%）、当社単体の売上高は3,296百万円（前期比90.0%）に留まりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体のソフトウェア商品売上高は、30,270百万円（前期比102.8%）となりました。

当社におきましては、製造業向け製品設計・開発プロセス改革コンサルティング・サービスや設計データを利用してコンピュータ上で解析するCAEシステム等の販売が、堅調に推移いたしました。当社単体の売上高は24,829百万円（前期比103.5%）となりました。

当社グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズの製造業向けソフトウェア商品販売が増加いたしました。

情報機器販売

当社グループ全体の売上高は8,713百万円（前期比101.7%）、当社単体の売上高は5,858百万円（前期比100.1%）となりました。

その他

当社グループ全体の売上高は302百万円（前期比79.3%）、当社単体の売上高は218百万円（前期比109.0%）となりました。

## 顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当期における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

### 金融業向けソリューション事業

金融機関は、業績の回復傾向に加え、業界の統合・再編の動きなどを背景に、情報化投資を回復させつつあります。しかし、情報化投資における価格低下圧力は依然として強く、また同業他社との競争も激化しており、当社グループの金融ソリューション事業にとりましては厳しい事業環境が継続することとなりました。

このような中、当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は前期を上回るものとなりました。

当社におきましては、既存顧客への更なる深耕に加え、新規顧客開拓を推進いたしました。この結果、イー・トレード証券株式会社様の次世代オンライン取引システム「HYPER E\*TRADE」の受託開発や、地方銀行の融資業務における格付・自己査定業務を支援するパッケージ・システム「RiskTaker」を11行より受注するなどの成果を得、当事業分野における当社単体の売上高は、前期並みを維持することができました。

また、当社グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスにおいて、銀行向けに住宅ローン自動審査等の融資関連業務パッケージ・システムやコールセンター・システム、ノンバンク向けにはネットワーク・システムの販売が順調であり、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

### 製造業向けソリューション事業

製造業企業の情報化投資は、全体としては抑制される傾向となりましたが、当社グループが得意領域とする製品設計・開発業務分野においては堅調な投資が継続いたしました。

このような中、当社グループ全体の製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前期を上回るものとなりました。

当社では、当事業に対する人員配置を重点的に進めるなど、積極的な事業拡大を図り、3次元設計システムの販売が、次期システムの販売を控え低調であったものの、当事業全体では前期比増収となりました。特に、製品設計・開発業務プロセス効率化のためのコンサルティング・サービスの提供をはじめ、設計データを利用してコンピュータ上で解析するCAEシステムなどの販売および技術支援サービスなどの売上高が順調に拡大いたしました。CAEシステムについては、解析コンサルティング・サービスを強化するとともに、複数の解析ツールを活用した高付加価値ソリューションを提供する取り組みを行いました。また、設計情報の社内外での共有および活用を支援するPLMシステムにつきましては、ほぼ前期並みの売上高となりましたが、株式会社日立製作所様に日立グループの共同設計作業ツールとしてご採用いただいたほか、大手輸送機器製造企業など複数の大手製造業企業から受注を得ることができました。

一方、ERPビジネスおよびシステム開発案件で、4件の不採算案件が発生し、これに伴う原価増が発生いたしました。さらに、そのうちの1件につきましては、開発プロジェクト中止に伴う清算金を特別損失に計上いたしました。これを受けて、当社では、受注審査および開発プロジェクト管理を強化することで、開発リスク管理をさらに徹底し、システム開発の収益性の確保に努めております。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズにおいて、同社が得意とする金型設計支援と3次元設計システムの組み合わせによるソリューション等を中心に、売上高が前期比増収となりました。

### 電通グループおよび流通・サービス業向けソリューション事業

電通グループ向けソリューション事業は、株式会社電通の経営情報システムの開発および導入が継続していることから、前期に比べ、売上高が拡大いたしました。

流通・サービス業向けソリューション事業につきましては、当社グループ全体の売上高は、前期に比べ減少いたしました。

当社におきましては、連結会計パッケージ・システム「STRAVIS」をはじめ相対的に収益性が高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品の販売拡大に注力し、当社単体につきましてはほぼ前期並みの売上高を維持いたしました。

グループ会社におきましても、株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・システム「POSITIVE」を、株式会社ローソン様から人事管理業務を受託した株式会社ヒューマンリンク様にご採用いただくなどの成果を得ました。しかしながら、株式会社ISIDアビーム（現社名 株式会社電通イーマーケティングワン）が、当期より持分法適用関連会社となったこと等が当社グループ全体の売上高減少の主な要因となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,519百万円増加し、7,635百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益（386百万円）を計上したことに加え、減価償却費・有形固定資産除却損等の非資金的取引を調整した結果、資金が3,125百万円増加いたしました。前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、非資金的取引および投資活動に係る調整に加え、売上債権の回収が進んだこと等により、1,937百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新社屋移転等に伴い旧オフィスの敷金及び保証金の返還（1,929百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（1,207百万円）があったこと等により、資金が341百万円減少いたしました。前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入（1,256百万円）があったものの、新社屋移転等に伴う敷金の差入れによる支出（2,869百万円）があったこと等により、前年同期との比較においては1,190百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払により資金が671百万円減少いたしました。前連結会計年度は連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分からの払込による収入（438百万円）があったこと等により、前年同期との比較においては449百万円の支出増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	24,671	95.4
合計	24,671	95.4

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	23,626	91.0	1,992	53.7
合計	23,626	91.0	1,992	53.7

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	25,345	98.4
ソフトウェア製品	3,495	119.5
情報処理・通信サービス	3,965	87.4
情報サービス計	32,806	98.8
ソフトウェア商品	30,270	102.8
情報機器販売	8,713	101.7
その他	302	79.3
情報関連商品販売計	39,286	102.3
合計	72,092	100.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社電通	15,209	21.2	14,803	20.5

### 3【対処すべき課題】

当社グループの業績は、平成15年3月期以降厳しい状況が継続してまいりました。その主たる要因は、企業の情報化投資動向の変化およびそれに伴う強い価格低下圧力の発生とその長期継続など、構造的に大きく変化しつつある事業環境に対して、当社グループが十分に対応できなかったことにあると認識いたしております。

かかる認識の下に、平成16年11月に、当社グループは平成20年3月期を計画最終年度とする中期経営目標を策定し、三つの目標を掲げました。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator” ISID」の実践を掲げております。具体的には、事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供することであります。第二は、収益性の回復であります。平成20年3月期の連結営業利益率を7%まで回復させることを目標といたしました。第三は、成長路線への復帰であります。平成16年3月期から平成20年3月期までの連結売上高について年平均4%以上の成長を目指します。この結果、平成20年3月期連結売上高は85,000百万円、連結営業利益は5,800百万円が業績目標となります。

以上の三つの目標達成に向け、当連結会計年度より当社グループは以下の施策に取り組みはじめました。

#### (1) 事業ポートフォリオの再構築

中期経営目標では、収益性の改善に向け、当社グループの事業において、相対的に利益率の高いパッケージ販売系事業の売上高構成比を平成20年3月期において50%に高めることを目標としております。

この目標達成に向け、当社グループとしてソフトウェア製品およびソフトウェア商品販売に注力した結果、前期は43%であったパッケージ販売系事業の売上高構成比は、当期において47%に拡大いたしました。

次期におきましても、さらにこの方針を推し進め、当該構成比を49%に高めることを目標といたしました。

#### (2) 既存市場の拡大と新市場・新領域への展開

当社グループが強みをもつ製造業、金融業などの市場において、既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得を図りました。また、新市場開拓を目的として、平成17年1月より当社内に「マーケティング・ソリューション事業開発室」を設置いたしました。デジタル・ネットワークを基盤としたマーケティング「デジタル・ネットワーク・マーケティング」の発達に伴う情報化投資需要に対応して、電通グループとの協業を積極的に推進し、新たなソリューションを提供してまいります。

次期におきましても、当社グループの強みを活かし、既存顧客への深耕と新規顧客および新規市場の開拓を推進してまいります。また、安定収益源としてアウトソーシング事業にも注力いたします。

#### (3) 研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するため、ソフトウェア製品開発および研究開発に対する投資を積極的に実施しました。当社グループの当期における投資額は約1,200百万円（前期比約120%）となりました。

次期における当社グループの投資額は約2,200百万円を計画しており、既存ソフトウェア製品の機能拡張、新規ソフトウェア製品開発を積極的に実施する所存であります。なお、当社において製品開発・研究開発を推進する専任組織として、平成17年4月より「R&Dセンター」を設置いたしました。

#### (4) コスト構造の変革

収益性の向上を目指すためには、既存顧客への深耕による事業拡大と同時に、コスト構造の変革により費用の効率化を図ることが必須であります。

当期におきましては、外注費等の社外支払原価について管理を強化し、抑制を図りました。その結果、当社グループの社外支払原価が売上高に占める比率は、前期比約2ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新社屋移転に伴う費用増があったものの、ほぼ前期並みに抑制いたしました。

さらに、当社におきましては、当社の業績と人件費総額の連動性を強めるとともに、社員に対する配分においては成果主義の更なる徹底を図ることといたしました。

次期におきましても、引き続き社外支払原価、管理間接部門費用の適正化に努め、製品開発・研究開発およびマーケティング活動に傾斜的に配分してまいります。また、業績に連動した人件費管理につきましては、当社グループ全体への適用を推進する計画であります。

(5) グループ構造の全体最適化

事業環境の変化に適応するため、当社グループ構造の見直しに取り組み、平成17年3月に、米国および欧州現地法人の再編を実施いたしました。

次期におきましても、グループのガバナンスを更に強化し、当社グループの価値を最大化できるよう施策を推進してまいります。

(6) グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することにより、サービス品質の向上を図るため、当社においてシステム運用管理プロセス標準であるITILや開発プロジェクト管理の国際資格PMPの有資格者増加などに取り組みました。

次期におきましては、平成17年4月より当社内に「開発技術センター」を設置し、システム開発プロセスの国際評価指標であるCMMI認証取得に取り組むとともに、上記有資格者の更なる増加を通じて人材ポートフォリオの質的かつ量的充実を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「コンピュータ業務委託契約」を同社と締結しております。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は20.5%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高い状況であります。この結果、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあり、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、顧客企業にご評価いただける高い付加価値の提供を通じて相応の対価をいただけるよう努めることは勿論、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性を維持・確保してまいります。

(2) 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発及びソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、開発協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、これにより顧客企業の業務に支障が生じた場合、品質回復にかかる費用発生のほか損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。UGS Corporationは、当社グループの主要販売品目であるCAD/CAM/CAE及びPDM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

(3) 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業及び新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、平成17年3月に当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社ISIDフェアネス、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。今後も、さらなる情報セキュリティ強化を図るべく管理体制の整備に努めてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際 情報サービス	株式会社電通	日本	コンピュータ業務 委託契約	コンピュータ処理に関する 業務（SIサービス）の 委託契約	自 平成16年4月 至 平成17年3月 1年毎自動更新

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、システム開発の品質向上およびアプリケーション・ソフトウェア製品開発等に注力してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、444百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

(1) Webアプリケーション開発におけるセキュリティ向上

Web技術をベースとしたシステム開発において、インフラ面およびアプリケーションのセキュリティの向上を図るため、最新技術調査及び各種ガイドライン等を作成し、実装方法および実装者の技術レベルの統一を図りました。

(2) 組込みソフトウェアの設計開発支援パッケージ・システム「EmBody」の開発

情報家電等に組込むソフトウェアの効率的開発を実現する設計開発支援パッケージ・システム「EmBody」を開発いたしました。

(3) オラクル社製ERPシステムに連動するWeb入力および帳票発行パッケージ・システムの開発

顧客企業におけるバック・オフィス業務の効率化を支援するため、米国オラクル社のERPシステム（注）「Oracle E-Business Suite」の会計モジュールと連動するWeb入力および帳票発行パッケージ・システムを開発しております。

(4) 3次元CADデータ交換パッケージ・システム「PDCubic」の開発

製造業顧客の開発期間短縮を支援するために、様々な3次元CADの環境下で、高品質かつ効率的なデータ作成・データ交換・データ活用を実現するパッケージ・システム「PDCubic」を開発いたしました。

(5) 設計開発業務を支援するプロジェクト管理パッケージ・システムの開発

製造業の製品設計プロジェクトのスケジュール管理と品質向上を目的とした、プロジェクト管理パッケージ・システムを開発しております。

(6) 船舶代理店パッケージ・システム「OptiLiner」の開発

船舶代理店業務を手がけている企業向けに、港湾物流業務やデータ管理の効率化を実現するパッケージ・システム「OptiLiner」を開発いたしました。

(7) 設計開発部門向けの解析自動化・データ管理統合パッケージ・システム「CAE-ONE」の開発

製造業顧客の設計開発部門における解析自動化およびCAE業務関連データの管理を実現するパッケージ・システム「CAE-ONE」を開発しております。

(注) Enterprise Resource Planning（統合基幹業務システム）の略。生産・会計・販売等、基幹業務を処理する複数のモジュールで構成され、入力されたデータは、各モジュール間で整合性が保たれ、整理・活用される。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、連結会計年度末日における財政状態並びに連結会計年度の経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過年度の実績や現状を踏まえ、合理的と判断される前提・仮定に基づき、かかる見積り・予測を行なっておりますが、実際の結果はこれと異なる場合があります。

当社グループは、主として以下の会計方針において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積り・予測が内包されていると認識しております。

#### ① 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画及び将来減算（加算）一時差異の解消スケジュール等を基にいわゆるタックス・プランニングを検討し、将来の課税所得等の予測を行なっております。その結果将来実現が困難と判断される繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

#### ② その他有価証券の減損

当社グループは事業上の必要性により、一部取引先等の株式を保有しております。これらの株式は保有目的区分上「その他有価証券」に分類されますが、その中には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループでは、これらのその他有価証券の期末日時点における株価又は純資産額が、著しく下落回復の可能性がないと判断された場合には、減損処理を実施することとしております。

#### ③ 退職給付引当金

当社グループでは、国内連結子会社の一部において退職一時金制度を採用しております。同制度に係る退職給付債務および退職給付費用の金額は、年金数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等により影響を受けます。これら前提条件の設定にあたっては、割引率については主としてわが国の長期国債利回りその他の長期金利水準、それ以外については主として過年度における実績値をそれぞれ参考に決定しております。

#### ④ 市場販売目的ソフトウェアの減価償却

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法につき、見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年以内）による定額法のどちらか多い金額を当該期の減価償却費として計上しております。従ってその金額は、将来の当該ソフトウェアの販売見込に影響を受けることとなります。当社グループはかかる販売見込の策定にあたり、市場規模、需要動向、競合製品の動向等を総合的に勘案して判断しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比100.7%の72,092百万円となりました。

売上高をサービス品目別に区分いたしますと以下のとおりであります。

システム開発は、売上高25,345百万円（前期比98.4%）となりました。当社におきましては、流通・サービス業向けには減少したものの、電通グループ向けシステム開発が増加いたしました。また当社グループ会社におきましては、前連結会計年度に連結範囲に含めていた株式会社ISIDアビーム（現社名 株式会社電通イーマーケティングワン）が当連結会計年度より持分法適用関連会社になり、システム開発売上高減少の主たる要因となりました。

ソフトウェア製品は、当社の融資業務パッケージ・システム「RiskTaker」、連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」および当社グループ会社である株式会社ブレインワークスの人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」等の販売が好調に推移したことにより、売上高は3,495百万円（前期比119.5%）となりました。

情報処理・通信サービスは、3,965百万円（前期比87.4%）の売上高に留まりました。

ソフトウェア商品は、当社におきまして製造業向け製品設計・開発プロセス改革コンサルティング・サービスや製品解析ソフトウェア等の販売が堅調に推移したことに加え、当社グループ会社である株式会社ISIDテクノロジーの製造業向けソフトウェア商品が増加したことにより、売上高は30,270百万円（前期比102.8%）となりました。

情報機器販売は、8,713百万円（前期比101.7%）の売上高となり、その他当社グループが実施するセミナー等の売上高は302百万円（前期比79.3%）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に対して1,452百万円増加し18,195百万円（前期比108.7%）となりました。これは比較的利益率の高いソフトウェア製品の売上高が増加したことに加え、システム開発において生産性を向上し社外支払原価を抑制したことが主な要因です。これに伴い、売上総利益率も前連結会計年度の23.4%から1.8ポイント改善され、25.2%となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新社屋移転に関する費用が発生したものの、ほぼ全てのグループ会社においてコストを抑制したことにより、ほぼ前連結会計年度並みの16,368百万円（前期比101.3%）となりました。

③ 営業利益、営業外損益及び経常利益

売上総利益が前連結会計年度に対して1,452百万円増加したことに加え、販売費及び一般管理費を213百万円の増加に留めたことにより、営業利益は前連結会計年度に対して1,239百万円増加し、1,827百万円となりました。一方、前連結会計年度においては投資有価証券売却益933百万円を営業外収益に計上したことにより営業外収益が1,629百万円であったことに対し、当連結会計年度における営業外収益が519百万円であったため、当連結会計年度の経常利益は2,294百万円となり、前連結会計年度に対して97百万円の増加に留まりました。

④ 特別損益及び当期純利益

経常利益が増益となったものの、品川新社屋移転関連費用966百万円および開発中止になった不採算案件の清算金549百万円を特別損失に計上したこと等の要因により、33百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益1,001百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当連結会計年度の状況は以下のとおりであります。

当社グループの経営成績は、顧客企業の情報化投資動向に影響を受ける可能性があります。当社グループの主たる顧客企業の業種は、銀行を中心とした金融業および自動車・精密機器・電機メーカーを中心とした製造業であります。

金融機関は、業績の回復傾向に加え、業界の統合・再編の動きなどを背景に、情報化投資を回復させつつあります。しかしながら、情報化投資における価格低下圧力は依然として強く、同業他社との受注競争も激化しており、厳しい事業環境は継続いたしました。このような中、当社グループといたしましては、既存顧客への更なる深耕と新規顧客開拓の推進により、金融業向けソリューション事業分野における売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

また製造業の情報化投資は、全体として抑制される傾向となったものの、当社グループが得意領域とする製品設計・開発業務分野における投資が堅調であったことから、製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

一方、ERPビジネスおよびシステム開発案件で発生した不採算案件による原価の増加が、当連結会計年度の収益に影響を与えました。これを受けて当社では、受注審査および開発プロジェクト管理を強化することで、開発リスク管理をさらに徹底し、システム開発の収益性の確保に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、平成20年3月期を計画最終年度とする中期経営目標を達成すべく、①事業ポートフォリオの再構築、②既存市場の拡大と新市場・新領域への展開、③研究開発投資の積極推進、④コスト構造の変革、⑤グループ構造の全体最適化、⑥グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化、などの施策に、当連結会計年度より取り組みはじめました。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に対し、流動資産175百万円、固定資産942百万円それぞれ減少し、合計で前連結会計年度末より1,118百万円減少し49,454百万円となりました。固定資産の減少は、主として新社屋移転に伴う旧オフィスの敷金および保証金の返還によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より224百万円減少し18,605百万円となりました。このうち流動負債については、主として買掛金の減少により1,513百万円の減少となったのに対し、固定負債は繰延税金負債の増加等に伴い1,289百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末においては、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

③ 少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、主として前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ISIDアビーム（現社名 株式会社電通イーマーケティングワン）が当連結会計年度より持分法適用関連会社となったことに伴い、前連結会計年度末760百万円より472百万円減少し、288百万円となりました。

④ 資本

当連結会計年度末における資本の部は、主として利益剰余金の減少に伴い、前連結会計年度末30,982百万円より422百万円減少し30,560百万円となりました。

⑤ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、それぞれ営業活動において3,125百万円の増、投資活動において341百万円の減、財務活動において671百万円の減となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末6,116百万円より1,519百万円増加し、7,635百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客企業の情報化投資動向等、事業環境に関する入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

顧客企業の高いコスト意識および競合との受注競争による受注価格の低下傾向に鑑みると、当社グループの事業環境につきましても依然として厳しい状況が継続していると認識しております。

かかる状況下において当社グループといたしましては、開発リスク管理の徹底による不採算案件の再発防止、および中期経営目標の達成に向けた施策の確実な実行による収益性の回復と成長路線への復帰を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は1,207百万円であり、その主な内容は、提出会社および主要国内子会社の品川オフィスへの移転に伴う有形固定資産の取得による支出であります。

また、上記移転に伴い、旧オフィス設備について、固定資産除却損（458百万円）等を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
	建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	763	213	977	763
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	63	17	80	6

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。

3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

4 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

種別	リース期間	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
パーソナルコンピュータ	主として3年	826	1,676
サーバー・通信設備	主として4年	919	2,046
ソフトウェア	5年	364	927

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
株式会社ブレインワークス	本社 (東京都港区)	20	11	31	208
	大阪オフィス (大阪府大阪市)	33	1	35	138
株式会社日本ビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	13	19	32	32

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。

3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
ISID Finance of America, Inc.	本社 (米国)	6	7	13	1

(注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2 上記設備の内容は、主としてコンピュータおよびコンピュータ用電源・通信設備であります。

3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,591,240	32,591,240	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,843（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 5,843（注）2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

（注）1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

(ii) 当社は、商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,160（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2. (2) ①の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株数に当該時点で行使及または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1円未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年8月1日	11,778,800	12,314,200	—	743	—	278
平成12年11月30日	2,500,000	14,814,200	7,437	8,180	15,007	15,285
平成13年8月20日	1,481,420	16,295,620	—	8,180	—	15,285
平成14年11月20日	16,295,620	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

- ① 平成12年8月1日 (株式分割)  
1,000円額面株式1株を50円額面株式23株に分割。
- ② 平成12年11月30日 (有償一般募集)  
発行株数 2,500,000株  
発行価格 9,500円  
資本組入額 2,975円
- ③ 平成13年8月20日 (株式分割)  
1株につき1.1株の割合をもって分割。
- ④ 平成14年11月20日 (株式分割)  
1株につき2株の割合をもって分割。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	26	63	32	1	5,925	6,090	—
所有株式数 (単元)	—	41,674	1,580	203,404	3,536	2	75,112	325,308	60,440
所有株式数の 割合(%)	—	12.81	0.48	62.54	1.08	0.00	23.09	100.00	—

(注) 1 自己株式7,070株は「個人その他」に70単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,070株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	792	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	659	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	554	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	468	1.43
和田 栄一	兵庫県伊丹市梅ノ木4-1-30-201	339	1.04
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	328	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	315	0.96
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	304	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	131	0.40
計	—	24,025	73.71

(注) ユーエフジェイ信託銀行株式会社他2社より、以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社としては、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	平成16年 11月12日	平成16年 10月31日	1,527	4.69
ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番4号			15	0.05
ユーエフジェイつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号			3	0.01



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,523,800	325,238	—
単元未満株式	普通株式 60,440	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,238	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情報 サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,000	—	7,000	0.0
計	—	7,000	—	7,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役のうちの9名、並びに従業員のうち本部長および事業部長の職責を持つ4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうちの10名、当社子会社の取締役のうちの6名、当社の部門運営の責任を担う従業員のうちの3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

- ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

- ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

当期の期末配当に関しましても、基本方針に基づき、1株当たり10円00銭といたしました。この結果、当期の年間配当は、中間配当（10円00銭）と合わせまして、1株当たり20円00銭となっております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月12日

#### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	11,600	14,200	9,950	1,910	1,600
最低(円)	5,000	6,750	768	970	1,066

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,337	1,208	1,198	1,169	1,146	1,300
最低(円)	1,128	1,141	1,092	1,098	1,066	1,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高経営責任者		古川 英 昭	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 株式会社電通入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 当社代表取締役最高経営責任者 <現任>	3
代表取締役社長 最高執行責任者		瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 昭和50年12月 昭和60年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年6月 株式会社電通入社 当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長<現任> 同 最高執行責任者<現任>	57
常務取締役	営業統括、製造 システム事業部 担当・アウトソ ーシング事業部 担当、西日本支 社長	岩 田 晴 夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 昭和60年1月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年6月 テルモ株式会社入社 当社入社 同 取締役 同 製造システム事業部担当 <現任> 同 アウトソーシング事業部担 当<現任> 同 営業統括、西日本支社長 <現任> 同 常務取締役<現任>	12
常務取締役	グループ会社統 括、ビジネスソ リューション事 業部担当	福 山 章 弘	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 同 取締役<現任> 同 ビジネスソリューション事 業部担当<現任> 同 グループ会社統括<現任> 同 常務取締役<現任>	10
取締役	事業推進本部担 当	笠 健 児	昭和24年4月24日生	昭和59年6月 昭和62年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 関東電子株式会社入社 当社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役<現任> 同 事業推進本部担当<現任>	36
取締役	経営計画室・管 理本部担当、管 理本部長	上 原 伸 夫	昭和29年8月17日生	昭和55年11月 平成7年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 同 業務推進部長 同 コーポレート本部長 同 執行役員 同 管理本部長<現任> 同 取締役<現任>	9
取締役		小 田 元	昭和23年3月6日生	昭和46年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成17年4月 株式会社三菱銀行入行 当社入社 同 取締役<現任> 株式会社日本ビジネスクリエ イト代表取締役社長<現任>	0
取締役		釜 井 節 生	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 株式会社電通入社 同 経理局財務1部長 当社監査役 株式会社電通 経理本部財務局 長 当社監査役退任 株式会社電通 常務執行役員 経理本部長<現任> 同 取締役<現任> 当社取締役<現任>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		緒方容造	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社電通入社 当社取締役 同 執行役員 同 監査役<現任>	6
監査役		一條和生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 平成5年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	一橋大学専任講師 同 社会学部助教授 同 大学院社会学研究科教授・ 国際企業戦略研究科教授 <現任> 当社監査役<現任> IMD (International Institute for Management Development 国際経営開発研 究所) 客員教授<現任>	—
監査役		渡邊泰男	昭和22年1月5日生	昭和46年4月 平成2年11月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社電通入社 同 雑誌局雑誌2部長 同 第2AP本部 第20営業局長 同 グループ事業本部 グループ 監査役室理事<現任> 当社監査役<現任>	—
監査役		土屋泰昭	昭和19年11月28日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年8月 平成12年9月 平成16年6月	東レ株式会社入社 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社入社 同 代表取締役専務 当社取締役 同 監査役 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社代表取締役副社長 <現任> 当社取締役 同 取締役退任 同 監査役<現任>	—
計						139

- (注) 1 取締役益井節生氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役一條和生及び渡邊泰男の両氏は、平成17年5月1日改正前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制を導入しております。執行役員は提出日現在で全9名であり、代表取締役古川英昭（最高経営責任者）、代表取締役社長瀧浪壽太郎（最高執行責任者）、事業推進本部担当補佐藤江健介（常務執行役員）、製造システム事業部長桜井仁司（常務執行役員）、アウトソーシング事業部長鈴木廣太郎、事業推進本部長市川建志、ビジネスソリューション事業部長小谷繁弘、ビジネスソリューション事業部副事業部長小林明、製造システム事業部副事業部長海野慎一の各氏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主各位、顧客企業および社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であります。この理念の下、当社および当社グループの健全かつ継続的な成長を図るため、迅速、公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。

このため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、これらを取締役および監査役が的確に監督・監査することで、事業の健全性とリスク管理を担保しております。

また、当社は健全な事業経営の基盤としてコンプライアンスを重視しており、当社および当社グループの全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であります。

「取締役会」は原則として月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は8名で構成されております。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行ない、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、平成16年6月25日の株主総会で選任された取締役より、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

その他の経営会議体としては、経営の意思決定のさらなる迅速化と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつまた、取締役会決議事項を事前審議することを目的とした「常勤取締役会」を、平成16年10月1日付で新設いたしました。常勤取締役会は、原則として週1回開催しております。また、常勤取締役会の委任により、日常的な業務執行事項の審議・決定等を行う各種委員会を設置しております。

また、平成15年6月に導入いたしました執行役員制につきまして、平成17年4月1日付で、代表取締役を除く取締役は原則として執行役員を兼務しないことといたしました。これにより、株主利益の一層の向上に資する経営責任・業務執行責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、このうち2名を社外監査役で構成しております。なお、監査役による監査業務の円滑な遂行を支援するため、平成17年4月1日付で「監査役室」を設置いたしました。

内部監査につきましては、「監査室」が実施しており、監査結果に基づく報告を代表取締役に対し行っております。これを受けて代表取締役は、対象部署に改善指示を行っております。

また、当社の取締役、執行役員および幹部社員は、必要に応じ、主要グループ企業の取締役、監査役を兼務することにより、グループ各社の経営の透明性、効率性を管理・監督する体制を敷いております。監査役は取締役の業務執行監査において必要に応じてグループ企業の監査を実施しております。さらに、当社の監査室はグループ企業の監査も実施しております。

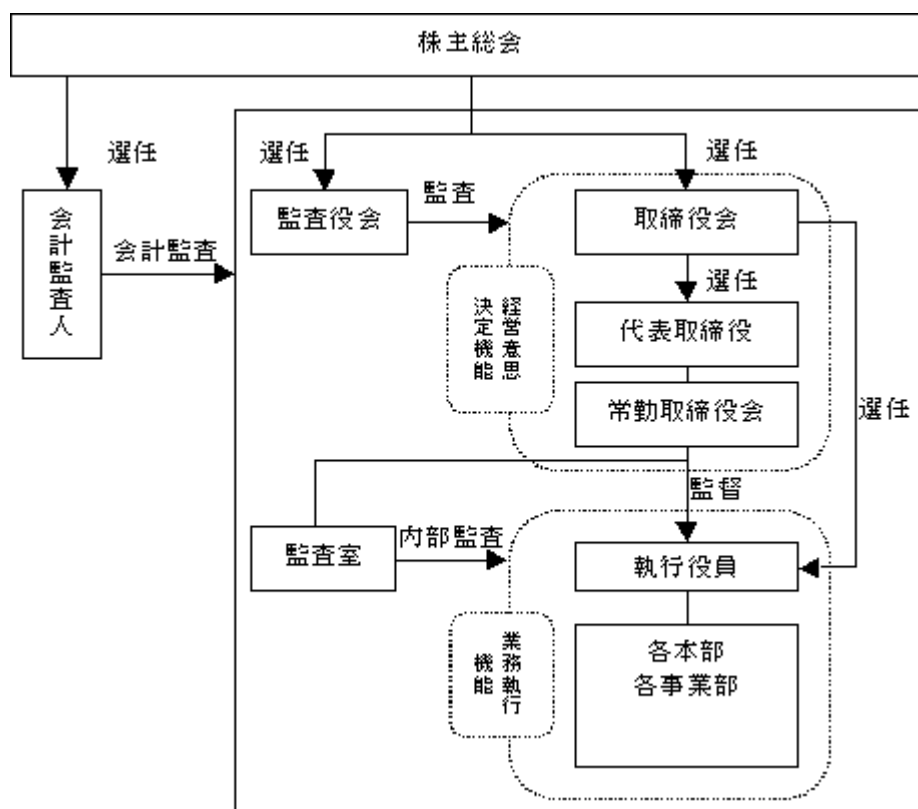
会計監査につきましては、当社は平成16年6月25日に監査法人トーマツと監査契約を締結し、連結および単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 永田 高士  
指定社員 業務執行社員 木村 研一

所属する監査法人：監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名 会計士補 3名 その他 1名

なお、本有価証券報告書提出時における当社の業務執行・経営の監視の仕組、内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動の過程において、法令・諸規則に抵触する行為など当社グループの健全な発展を阻害する事象が発生するリスクを未然に防止するため、全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。この目的のため、倫理・コンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス・プログラム「私たちの行動宣言」の当社グループ全体への浸透を図っているほか、リスクの早期発見と是正のため内部通報制度も導入しております。

また、各部署における担当業務関連のリスク管理を補完し、さらにリスク対応能力を強化するために、全社横断組織として危機管理委員会を設置しており、各グループ会社の危機管理組織とも連携した活動を実施しております。危機管理委員会は、各部署単独での対処が困難なリスクに対する未然防止および発生時の対応方法等リスク対策の立案ならびにその実施を目的としています。

顧客および個人情報ならびにその他情報資産の保護につきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理に関する規定を整備・運用するほか、社員に対する情報管理教育を実施する等、さらなるセキュリティ強化に向けた活動を、当社グループ各社と連携して取り組んでおります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーがプライバシーマーク付与認定を受けているほか、平成17年3月に当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社ISIDフェアネス、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。

さらに、当社の主要業務であるシステム開発におけるリスク管理を強化するため、平成16年4月より、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、リスク管理ルールを継続して強化することで、収益の確保に努めております。

#### 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する年間報酬総額は198百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は27百万円であります。

なお、当社におきましては、取締役に対する退職慰労金の新規引当を平成13年6月28日付をもって廃止いたしました。

#### 監査報酬の内容

当期における監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役1名は、親会社である株式会社電通の取締役を兼務しております。  
当社の社外監査役2名のうち、1名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
主な取り組みは、上記「①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。また、倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、PMO委員会等の会議体を運営し、課題の抽出および現状の改善を実施いたしました。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の財務諸表についてあずさ監査法人により、当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第29期（個別・連結）	あずさ監査法人
第30期（個別・連結）	監査法人トーマツ

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,145		1,805	
2 受取手形及び売掛金		18,972		16,750	
3 有価証券		41		39	
4 たな卸資産		1,716		1,269	
5 繰延税金資産		1,295		1,991	
6 前渡金		2,785		3,107	
7 預け金		3,000		5,830	
8 その他		523		526	
貸倒引当金		△58		△74	
流動資産合計		31,421	62.1	31,246	63.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		574		981	
(2) 工具器具備品		191		324	
(3) 建設仮勘定		88		—	
(4) その他		1		8	
有形固定資産合計		855	1.7	1,314	2.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,924		3,363	
(2) その他		2,081		2,330	
無形固定資産合計		6,005	11.9	5,694	11.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	5,272		6,314	
(2) 長期貸付金		2		3	
(3) 繰延税金資産		833		894	
(4) 敷金及び保証金		5,682		3,740	
(5) その他	※2	501		257	
貸倒引当金		△4		△10	
投資その他の資産合計		12,288	24.3	11,200	22.6
固定資産合計		19,150	37.9	18,208	36.8
資産合計		50,572	100.0	49,454	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,269		7,279	
2 未払法人税等		277		353	
3 繰延税金負債		—		3	
4 前受金		3,520		3,539	
5 その他		3,548		3,927	
流動負債合計		16,616	32.8	15,103	30.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		327		1,382	
2 退職給付引当金		1,701		1,991	
3 役員退職慰労引当金		176		125	
4 その他		7		2	
固定負債合計		2,213	4.4	3,502	7.1
負債合計		18,829	37.2	18,605	37.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		760	1.5	288	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,180	16.2	8,180	16.6
II 資本剰余金		15,285	30.2	15,285	30.9
III 利益剰余金		7,507	14.9	6,781	13.7
IV その他有価証券評価差額金		176	0.4	458	0.9
V 為替換算調整勘定		△141	△0.3	△117	△0.2
VI 自己株式	※4	△26	△0.1	△27	△0.1
資本合計		30,982	61.3	30,560	61.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		50,572	100.0	49,454	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			71,608	100.0	72,092	100.0
II 売上原価			54,864	76.6	53,897	74.8
売上総利益			16,743	23.4	18,195	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1,6		16,155	22.6	16,368	22.7
営業利益			588	0.8	1,827	2.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		24			14	
2 受取配当金		26			43	
3 持分法による投資利益		544			396	
4 為替差益		58			—	
5 投資有価証券売却益		933			—	
6 雑収益		41	1,629	2.3	63	519
V 営業外費用						
1 支払利息		0			0	
2 為替差損		—			29	
3 支払手数料		7			—	
4 投資組合出資損失		6			15	
5 雑損失		7	21	0.0	7	52
經常利益			2,197	3.1		2,294
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	—			3	
2 投資有価証券売却益		31	31	0.0	19	23
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	1			1	
2 固定資産除却損	※4	13			84	
3 投資有価証券評価損		23			3	
4 退職給付会計基準変更時差異		146			146	
5 連結調整勘定一時償却	※7	28			20	
6 新社屋移転関連費用	※5	—			966	
7 取引解約時清算金		—			549	
8 特別退職金	※8	36			—	
9 その他		17	268	0.4	158	1,931
税金等調整前当期純利益			1,960	2.7		386
法人税、住民税及び事業税		343			283	
過年度更正法人税額等		90			—	
法人税等調整額		449	882	1.2	105	389
少数株主利益			77	0.1		30
当期純利益又は当期純損失(△)			1,001	1.4		△33
						△0.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,285		15,285
II 資本剰余金期末残高			15,285		15,285
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,158		7,507
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,001	1,001	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		651		651	
2 当期純損失		—		33	
3 連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		—	651	41	726
IV 利益剰余金期末残高			7,507		6,781

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,960	386
2 減価償却費		804	1,261
3 連結調整勘定償却額		580	563
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△29	21
5 退職給付引当金の増加額		288	290
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		7	△50
7 受取利息及び受取配当金		△50	△58
8 支払利息		0	0
9 持分法による投資利益		△472	△310
10 有形固定資産除却損		13	458
11 投資有価証券売却益		△965	△19
12 投資有価証券評価損		23	3
13 取引解約時清算金		—	549
14 売上債権の増減額 (増加:△)		△73	1,899
15 たな卸資産の増減額 (増加:△)		274	446
16 前渡金の増減額 (増加:△)		△180	△320
17 仕入債務の増減額 (減少:△)		△969	△1,894
18 前受金の増減額 (減少:△)		661	17
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△35	137
20 その他		△218	543
小計		1,619	3,924
21 利息及び配当金の受取額		52	58
22 利息の支払額		—	△0
23 取引解約時清算金の支払額		—	△549
24 法人税等の支払額		△483	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,188	3,125

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△51	—
2 定期預金の払戻による収入		99	31
3 有価証券の取得による支出		△3,737	△1,039
4 有価証券の償還等による収入		4,950	1,039
5 有形固定資産の取得による支出		△127	△1,207
6 無形固定資産の取得による支出		△1,019	△1,157
7 投資有価証券の取得による支出		△42	△39
8 投資有価証券の売却による収入		1,256	42
9 連結子会社の自己株式取得による支出		△85	—
10 貸付けによる支出		△73	△26
11 貸付金の回収による収入		55	93
12 敷金及び保証金の差入額		△2,869	△19
13 敷金及び保証金の返還額		155	1,929
14 その他		△42	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,532	△341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 少数株主からの払込による収入		438	—
2 自己株式の取得による支出		△1	—
3 配当金の支払額		△648	△651
4 その他		△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△221	△671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△54	17
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△619	2,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,735	6,116
VII 連結除外による現金及び現金同等物減少額		—	△615
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		—	4
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,116	7,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社のうち、以下の13社について連結しております。</p> <p>(会社名)</p> <p>株式会社ブレインワークス 株式会社アイエスアイディ・インターネットテクノロジー 株式会社エスアイアイディ 株式会社日本ビジネスクリエイト 株式会社アイティアイディコンサルティング 株式会社ISIDアビーム 株式会社ISIDホライゾン ISI-Dentsu of America, Inc. ISI-Dentsu of Europe, Ltd. ISI-Dentsu of Asia, Ltd. 上海電通信息服务有限公司 ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd. ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>株式会社アカウント・ワンは、平成15年10月31日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p> <p>ISI-Dentsu Holdings, Inc. は、平成16年3月31日付をもって同社の100%出資会社であるISI-Dentsu of America, Inc. を吸収合併し、社名をISI-Dentsu of America, Inc. に変更しております。</p> <p>株式会社アイエスアイディ・インターネットテクノロジーは、平成16年4月26日付をもって社名を株式会社ISIDインターネットテクノロジーに変更しております。</p> <p>株式会社エスアイアイディは、平成16年5月17日付をもって、社名を株式会社ISIDテクノソリューションズに変更しております。</p> <p>株式会社ISIDアビームは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下し、平成17年3月期より持分法適用関連会社となります。また、同社は、平成16年4月1日付をもって社名を「株式会社電通イーマーケティングワン」に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc. は、平成17年3月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc. より営業権を譲受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、同社は平成17年4月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc」に変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社電通イーマーケティングワンは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。なお、同社は平成16年4月1日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名を変更しております。</p> <p>株式会社ISIDホライゾンは、平成16年8月2日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 子会社のうち、以下の4社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 Enterprise Financial Solutions, Inc. なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of America, Inc. Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司 株式会社バリッド・システム 株式会社経調北海道</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であったEnterprise Financial Solutions, Inc.については、連結財務諸表提出会社が間接保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開發有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（1月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>          <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、それぞれ、△3百万円及び0百万円であります。</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は、7百万円であります。</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,067百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,090百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,216百万円 その他(出資金) 38百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,683百万円 その他(出資金) 38百万円
※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株	※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株
※4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 6,370株	※4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 7,070株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 0百万円 販売促進費 1,875百万円 業務開発費 1,743百万円 従業員給与 4,893百万円 退職給付引当金繰入額 50百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,371百万円	※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 17百万円 販売促進費 1,683百万円 業務開発費 1,779百万円 従業員給与 5,086百万円 退職給付引当金繰入額 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,434百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 その他 3百万円 合計 3百万円
※3 固定資産売却損の内訳 その他 1百万円	※3 固定資産売却損の内訳 その他 1百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 工具器具備品 5百万円 その他 0百万円 合計 13百万円	※4 固定資産除却損の内訳 その他 84百万円 主なものは、ソフトウェア(77百万円)であります。
※5 _____	※5 新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用 330百万円 固定資産売却損 2百万円 固定資産除却損 458百万円 引越・移設・運搬費用 174百万円 合計 966百万円  固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円  固定資産除却損の内訳 建物 377百万円 工具器具備品 80百万円 合計 458百万円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 452百万円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円
※7 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時的償却額を特別損失に計上しております。	※7 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISIDインターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時的償却額を特別損失に計上しております。
※8 特別退職金 連結財務諸表提出会社における早期退職者に係る加算退職金であります。	※8 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,145百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2百万円 預け金 3,000百万円 現金及び現金同等物 6,116百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,805百万円 預け金 5,830百万円 現金及び現金同等物 7,635百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,402百万円</td> <td style="text-align: right;">3,522百万円</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,296百万円</td> <td style="text-align: right;">4,112百万円</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,232百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。           (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	7,402百万円	3,522百万円	3,879百万円	ソフトウェア	1,894百万円	589百万円	1,304百万円	合計	9,296百万円	4,112百万円	5,184百万円	1年内		2,008百万円	1年超		3,224百万円	合計		5,232百万円	支払リース料		2,304百万円	減価償却費相当額		2,215百万円	支払利息相当額		92百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,318百万円</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,175百万円</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> <td style="text-align: right;">5,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,818百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左           (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	8,318百万円	3,567百万円	4,750百万円	ソフトウェア	1,857百万円	856百万円	1,001百万円	合計	10,175百万円	4,423百万円	5,751百万円	1年内		2,376百万円	1年超		3,441百万円	合計		5,818百万円	支払リース料		2,636百万円	減価償却費相当額		2,532百万円	支払利息相当額		106百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具備品	7,402百万円	3,522百万円	3,879百万円																																																																		
ソフトウェア	1,894百万円	589百万円	1,304百万円																																																																		
合計	9,296百万円	4,112百万円	5,184百万円																																																																		
1年内		2,008百万円																																																																			
1年超		3,224百万円																																																																			
合計		5,232百万円																																																																			
支払リース料		2,304百万円																																																																			
減価償却費相当額		2,215百万円																																																																			
支払利息相当額		92百万円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具備品	8,318百万円	3,567百万円	4,750百万円																																																																		
ソフトウェア	1,857百万円	856百万円	1,001百万円																																																																		
合計	10,175百万円	4,423百万円	5,751百万円																																																																		
1年内		2,376百万円																																																																			
1年超		3,441百万円																																																																			
合計		5,818百万円																																																																			
支払リース料		2,636百万円																																																																			
減価償却費相当額		2,532百万円																																																																			
支払利息相当額		106百万円																																																																			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		131百万円	1年超		161百万円	合計		293百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,008百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,757百万円	1年超		23,250百万円	合計		25,008百万円																																																		
1年内		131百万円																																																																			
1年超		161百万円																																																																			
合計		293百万円																																																																			
1年内		1,757百万円																																																																			
1年超		23,250百万円																																																																			
合計		25,008百万円																																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	635	297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	338	635	297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		338	635	297

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,142	947	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	420
その他	2

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	—	—
③ その他	39	—
(2) その他	—	—
合計	39	—



当連結会計年度末（平成17年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	1,083	744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	338	1,083	744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		338	1,083	744

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	39
(2) その他有価証券 非上場株式	422
その他	125

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	—	—
③ その他	39	—
(2) その他	—	—
合計	39	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ（外貨支払予定額に係る円貨額の確定）を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用等级付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を経営会議で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、経営会議に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を常勤取締役会で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、常勤取締役会に定期的に報告することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,701百万円</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5～3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,906百万円	② 会計基準変更時差異の未処理額	146百万円	③ 未認識数理計算上の差異	26百万円	④ 未認識過去勤務債務	32百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,701百万円	① 勤務費用	159百万円	② 利息費用	48百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	368百万円	⑦ その他	146百万円	⑧ 計(⑥+⑦)	514百万円	① 割引率	2.5～3.0%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,991百万円</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,060百万円	② 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	③ 未認識数理計算上の差異	44百万円	④ 未認識過去勤務債務	24百万円	⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,991百万円	① 勤務費用	161百万円	② 利息費用	46百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	366百万円	⑦ その他	164百万円	⑧ 計(⑥+⑦)	531百万円	① 割引率	2.0～2.5%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△1,906百万円																																																																								
② 会計基準変更時差異の未処理額	146百万円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	26百万円																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	32百万円																																																																								
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,701百万円																																																																								
① 勤務費用	159百万円																																																																								
② 利息費用	48百万円																																																																								
③ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	368百万円																																																																								
⑦ その他	146百万円																																																																								
⑧ 計(⑥+⑦)	514百万円																																																																								
① 割引率	2.5～3.0%																																																																								
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
① 退職給付債務	△2,060百万円																																																																								
② 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	44百万円																																																																								
④ 未認識過去勤務債務	24百万円																																																																								
⑤ 退職給付引当金(①+②+③+④)	△1,991百万円																																																																								
① 勤務費用	161百万円																																																																								
② 利息費用	46百万円																																																																								
③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	366百万円																																																																								
⑦ その他	164百万円																																																																								
⑧ 計(⑥+⑦)	531百万円																																																																								
① 割引率	2.0～2.5%																																																																								
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,209百万円	繰越欠損金	1,656百万円
退職給付引当金	626百万円	退職給付引当金	781百万円
役員退職慰労引当金	72百万円	役員退職慰労引当金	51百万円
未払費用	796百万円	未払費用	907百万円
投資有価証券	115百万円	投資有価証券	117百万円
グループ事業再編費用	112百万円	グループ事業再編費用	75百万円
その他	466百万円	会員権	76百万円
繰延税金資産小計	4,399百万円	その他	369百万円
評価性引当額	△537百万円	繰延税金資産小計	4,036百万円
繰延税金資産合計	3,861百万円	評価性引当額	△540百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,495百万円
プログラム等準備金	△1,937百万円	(繰延税金負債)	
その他	△122百万円	プログラム等準備金	△1,672百万円
繰延税金負債合計	△2,060百万円	その他	△323百万円
繰延税金資産の純額	1,801百万円	繰延税金負債合計	△1,996百万円
		繰延税金資産の純額	1,499百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割	1.1%	持分法投資利益	△42.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8%	連結調整勘定償却	59.8%
子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	△5.9%	過年度法人税等調整額	13.1%
その他	0.9%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.8%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接 61.9	兼任 1人	当社の販売先
			間接 0.0		
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	システム開発等の提供 (注1)	15,209	売掛金	5,960	
				前受金	582
		資金の預託 (注2)	3,000	預け金	3,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接 61.9	兼任 1人	当社の販売先
			間接 0.0		
	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	システム開発等の提供 (注1)	14,803	売掛金	5,430	
		資金の預託 (注2)	12,700	預け金	5,830
		資金の回収	9,870		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

親会社の子会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		
				役員の兼任等	事業上の関係	
株式会社電通ファシリ ティマネジメント (東京都中央区)	2,370	ビルの賃貸・管理、 不動産の売買・仲 介、損保代理業	なし	なし	当社が使用する オフィスの 賃貸人	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		新社屋移転関連費用	79	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新社屋移転関連費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	950円82銭	1株当たり純資産額	937円90銭
1株当たり当期純利益	30円73銭	1株当たり当期純損失	1円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 当期純利益	1,001百万円	1 当期純損失	33百万円
2 普通株主に帰属しない金額	－百万円	2 普通株主に帰属しない金額	－百万円
3 普通株式に係る当期純利益	1,001百万円	3 普通株式に係る当期純損失	33百万円
4 期中平均株式数	32,585千株	4 期中平均株式数	32,584千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権	1,000個(100,000株)	新株引受権	1,000個(100,000株)
新株予約権	1,160個(116,000株)	新株予約権	1,160個(116,000株)
これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(新社屋への移転) 当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約いたしました。 新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,600百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約1,240百万円の計上を見込んでおります。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,233		681	
2 受取手形		118		218	
3 売掛金	※3	15,133		12,958	
4 商品		10		4	
5 仕掛品		1,264		616	
6 貯蔵品		3		5	
7 前渡金		2,540		2,817	
8 前払費用		247		227	
9 繰延税金資産		769		1,428	
10 短期貸付金	※3	3,570		1,180	
11 預け金	※3	3,000		5,830	
12 その他		122		110	
貸倒引当金		△18		△13	
流動資産合計		27,996	60.3	26,067	58.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		338		863	
(2) 工具器具備品		120		253	
(3) 建設仮勘定		88		—	
有形固定資産合計		547	1.2	1,116	2.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		927		1,503	
(2) 電話加入権		77		76	
(3) 施設利用権		15		7	
無形固定資産合計		1,020	2.2	1,587	3.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		703		1,272	
(2) 関係会社株式	※6	9,907		8,656	
(3) 出資金		104		29	
(4) 関係会社出資金		100		100	
(5) 従業員長期貸付金		0		—	
(6) 関係会社長期貸付金		660		1,720	
(7) 破産・更生債権		3		5	
(8) 長期前払費用		156		12	
(9) 敷金及び保証金		5,054		3,600	
(10) その他		156		145	
貸倒引当金		△5		△11	
投資その他の資産合計		16,842	36.3	15,532	35.1
固定資産合計		18,411	39.7	18,236	41.2
資産合計		46,407	100.0	44,303	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	8,683		6,853	
2 未払金		246		398	
3 未払費用		1,559		1,837	
4 未払法人税等		15		101	
5 未払消費税等		290		459	
6 前受金	※3	3,000		2,695	
7 預り金	※3	912		360	
8 その他		10		18	
流動負債合計		14,719	31.7	12,724	28.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		327		1,382	
2 役員退職慰労引当金		174		121	
3 預り保証金	※3	658		650	
固定負債合計		1,160	2.5	2,154	4.9
負債合計		15,880	34.2	14,879	33.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,180	17.6	8,180	18.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	33.0	15,285	34.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		160		160	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,951		2,675	
(2) 別途積立金		2,738	5,689	2,738	5,413
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			1,061		△47
利益剰余金合計			6,912		5,527
IV その他有価証券評価差額金			175		458
V 自己株式	※4		△26		△27
資本合計			30,527		29,424
負債及び資本合計			46,407		44,303
			100.0		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1 情報サービス売上高		25,940			26,041		
2 情報関連商品売上高		30,041	55,982	100.0	30,906	56,948	100.0
II 売上原価	※5						
1 情報サービス売上原価		22,402			20,673		
2 情報関連商品売上原価		22,912	45,315	80.9	24,124	44,798	78.7
売上総利益			10,666	19.1		12,150	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1,4,5		10,569	18.9		10,830	19.0
営業利益			97	0.2		1,320	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	82			68		
2 受取配当金	※5	101			107		
3 為替差益		60			—		
4 投資有価証券売却益		933			—		
5 オフィス業務受託収益	※5	—			230		
6 雑収益		31	1,209	2.2	37	444	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 支払手数料		7			3		
3 投資組合出資損失		6			15		
4 為替差損		—			23		
5 雑損失		5	18	0.0	1	43	0.1
経常利益			1,288	2.3		1,721	3.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		55	55	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	0			1		
2 固定資産除却損	※3	3			84		
3 投資有価証券評価損		—			3		
4 グループ事業再編費用	※6	125			965		
5 新社屋移転関連費用	※7	—			643		
6 取引解約時清算金		—			549		
7 特別退職金	※8	36			—		
8 その他		—	165	0.3	141	2,388	4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,177	2.1		△667	△1.2
法人税、住民税及び事業税		8			11		
過年度更正法人税額等		90			—		
法人税等調整額		342	441	0.8	266	278	0.5
当期純利益又は 当期純損失 (△)			735	1.3		△945	△1.7
前期繰越利益			651			1,011	
合併による未処分利益受入額			—			212	
中間配当額			325			325	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			1,061			△47	

売上原価明細書

(イ) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 外注費		23,017	69.2	20,527	67.7
II 労務費		5,857	17.6	6,245	20.6
III 経費	※1	4,383	13.2	3,561	11.7
当期総製造費用		33,257	100.0	30,334	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,311		1,264	
合計		34,569		31,599	
他勘定からの振替高	※2	66		444	
他勘定への振替高	※3	10,968		10,753	
期末仕掛品たな卸高		1,264		616	
当期情報サービス売上原価		22,402		20,673	

(注)

第29期	第30期
<p>※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 2,319百万円 通信費 595百万円</p>	<p>※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 1,765百万円 通信費 568百万円</p>
<p>※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産からの振替高 66百万円</p>	<p>※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産からの振替高 444百万円</p>
<p>※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>情報関連商品売上原価への振替高 7,286百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,238百万円 固定資産への振替高 444百万円</p>	<p>※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>情報関連商品売上原価への振替高 6,817百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,169百万円 固定資産への振替高 766百万円</p>
<p>原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>

## (ロ) 情報関連商品売上原価明細書

		第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		179	10
II 当期商品仕入高		15,546	17,527
合計		15,725	17,538
他勘定からの振替高	※1	9,590	9,209
他勘定への振替高	※2	2,392	2,618
期末商品たな卸高		10	4
当期情報関連商品売上原価		22,912	24,124

(注)

第29期		第30期	
※1	他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 7,286百万円 前渡金からの振替高 2,303百万円	※1	他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 6,817百万円 前渡金からの振替高 2,392百万円
※2	他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,392百万円	※2	他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,618百万円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第29期 (平成16年6月25日)		第30期 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			1,061		△47
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		275		335	
2 別途積立金取崩額		—	275	45	380
合計			1,337		333
III 利益処分額					
1 配当金		325	325	325	325
IV 次期繰越利益			1,011		7

(注) 1 平成15年12月10日に325百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

2 平成16年12月10日に325百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出しておりま す。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有 効期間（3年以内）に基づく定額法 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年 以内）に基づく定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であり ます。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年でありま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他 同左 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年でありま す。

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ② ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左



## 表示方法の変更

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	投資事業有限責任組合への出資については、前期において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前期の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 709百万円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,591,240株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,591,240株
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 5,987百万円 短期貸付金 3,570百万円 預け金 3,000百万円 買掛金 1,883百万円 前受金 610百万円 預り金 840百万円 預り保証金 658百万円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 5,550百万円 短期貸付金 1,180百万円 預け金 5,830百万円 買掛金 1,956百万円 預り保証金 649百万円
※4 自己株式の保有数 普通株式 6,370株	※4 自己株式の保有数 普通株式 7,070株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は175百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は458百万円であります。
※6 関係会社株式には貸借対照表日を払込期日とする 新株式払込金が147百万円含まれております。	※6 —————

## (損益計算書関係)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%  販売促進費 1,291百万円 業務開発費 1,059百万円 従業員給与 2,296百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 827百万円 業務委託費 2,563百万円 減価償却費 212百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 61% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%  販売促進費 1,150百万円 業務開発費 1,189百万円 従業員給与 3,406百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 賃借料 905百万円 業務委託費 1,309百万円 減価償却費 313百万円
※2 固定資産売却損の内容 電話加入権 0百万円	※2 固定資産売却損の内容 電話加入権 1百万円
※3 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 工具器具備品 0百万円 合計 3百万円	※3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 77百万円 通信施設利用権 6百万円 合計 84百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 365百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 325百万円
※5 関係会社に係る注記 売上高 15,242百万円 営業費用 11,281百万円	※5 関係会社に係る注記 売上高 15,451百万円 受取利息 68百万円 受取配当金 98百万円 オフィス業務受託収益 230百万円
※6 グループ事業再編費用は子会社の吸収合併に伴う引継資産の償却損であります。	※6 グループ事業再編費用は子会社株式の評価損であります。
※7 _____	※7 新社屋移転関連費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 233百万円 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 278百万円 引越・移設・運搬費用 131百万円 合計 643百万円  固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円  固定資産除却損の内訳 建物 210百万円 工具器具備品 67百万円 合計 278百万円
※8 特別退職金 早期退職者に係る退職加算金であります。	※8 _____

## (リース取引関係)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	6,830百万円	3,198百万円	3,632百万円	工具器具 備品	7,900百万円	3,253百万円	4,646百万円
ソフト ウェア	1,734百万円	550百万円	1,183百万円	ソフト ウェア	1,694百万円	780百万円	914百万円
合計	8,564百万円	3,748百万円	4,816百万円	合計	9,595百万円	4,034百万円	5,561百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,857百万円				2,287百万円
			3,008百万円				3,339百万円
			合計 4,865百万円				合計 5,627百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			2,145百万円				2,503百万円
			2,068百万円				2,418百万円
			80百万円				98百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1百万円				1,648百万円
			0百万円				23,108百万円
			合計 2百万円				合計 24,757百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	7,666	4,441
合計	3,224	7,666	4,441

当事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,224	4,950	1,725
合計	3,224	4,950	1,725

(税効果会計関係)

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,474百万円 未払費用 561百万円 役員退職慰労引当金 71百万円 グループ事業再編費用 112百万円 投資有価証券 33百万円 その他 202百万円 繰延税金資産合計 2,455百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金 △1,891百万円 その他有価証券評価差額金 △122百万円 繰延税金負債合計 △2,013百万円 繰延税金資産の純額 441百万円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 966百万円 未払費用 718百万円 役員退職慰労引当金 49百万円 グループ事業再編費用 471百万円 投資有価証券 34百万円 会員権 71百万円 その他 146百万円 繰延税金資産小計 2,458百万円 評価性引当額 △468百万円 繰延税金資産合計 1,989百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金 △1,626百万円 その他有価証券評価差額金 △318百万円 繰延税金負債合計 △1,944百万円 繰延税金資産の純額 45百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.0% 住民税均等割 1.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額 1.2% 子会社吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ △9.7% その他 △0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △10.6% 住民税均等割 △1.8% 評価性引当額の増加 △70.2% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △41.7%

## (1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	936円87銭	1株当たり純資産額	903円02銭
1株当たり当期純利益	22円58銭	1株当たり当期純損失	29円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 当期純利益	735百万円	1 当期純損失	945百万円
2 普通株主に帰属しない金額	－百万円	2 普通株主に帰属しない金額	－百万円
3 普通株式に係る当期純利益	735百万円	3 普通株式に係る当期純損失	945百万円
4 期中平均株式数	32,585千株	4 期中平均株式数	32,584千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権	1,000個(100,000株)	新株引受権	1,000個(100,000株)
新株予約権	1,160個(116,000株)	新株予約権	1,160個(116,000株)
これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(新社屋への移転)</p> <p>当社は、分散しているオフィスを平成16年5月に東京都港区へ集約いたしました。</p> <p>新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,500百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約900百万円の計上を見込んでおります。</p>	

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社アルゴグラフィックス	266,000	837
株式会社アルゴ21	165,000	162
株式会社アイ・ビー・イー	160	43
株式会社ウェブソフトインターナショナル	728	40
株式会社ルシアン	100,000	39
シグマベイスキャピタル株式会社	200	10
アーティス・コーポレート・エンジニアリング株式会社	100	5
株式会社サンプランニングシステムズ	9,000	4
株式会社コンポーネントスクエア	80	1
株式会社自立型オキナワ経済発展機構	100	1
その他 (3銘柄)	111	0
計	541,479	1,147

【その他】

銘柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合への出資持分)		
電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合	25	125
計	25	125

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,371	887	958	1,299	436	150	863
工具器具備品	638	273	385	526	273	73	253
建設仮勘定	88	—	88	—	—	—	—
有形固定資産計	2,099	1,160	1,433	1,826	709	224	1,116
無形固定資産							
ソフトウェア	2,066	1,172	813	2,425	921	452	1,503
電話加入権	77	—	1	76	—	—	76
施設利用権	32	—	14	18	10	1	7
無形固定資産計	2,176	1,172	829	2,519	932	454	1,587
長期前払費用	211	21	207	25	13	161	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物および工具器具備品の当期増加の主なものは、新社屋移転に伴う設備の新設によるものであります。建物および工具器具備品の当期減少の主なものは、上記移転に伴う旧オフィス設備の除却によるものであります。

2 ソフトウェアの当期増減額は、以下によるものであります。

増加	自社利用目的ソフトウェアの取得	253百万円
	自社利用目的ソフトウェアの株式会社ISIDホライゾンの吸収合併による引継	442百万円
	市場販売目的ソフトウェアの取得	477百万円
減少	自社利用目的ソフトウェアの除却	77百万円
	自社利用目的および市場販売目的ソフトウェアの償却完了	736百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,180	—	—	8,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(32,591,240)	(—)	(—)	(32,591,240)
	普通株式（百万円）	8,180	—	—	8,180
	計（株）	(32,591,240)	(—)	(—)	(32,591,240)
	計（百万円）	8,180	—	—	8,180
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	15,285	—	—	15,285
	計（百万円）	15,285	—	—	15,285
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	160	—	—	160
	任意積立金				
	プログラム等準備金（百万円）	2,951	—	275	2,675
	別途積立金（百万円）	2,738	—	—	2,738
	計（百万円）	5,850	—	275	5,574

(注) 1 当期末における自己株式は、7,070株であります。

2 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	23	24	—	23	24
役員退職慰労引当金	174	5	52	6	121

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、支給差額による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	641
普通預金	30
別段預金	8
預金計	679
合計	681

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士写真フィルム株式会社	108
横河電機株式会社	44
日本無線株式会社	19
シチズン時計株式会社	18
株式会社IHIエスキューブ	9
その他	17
合計	218

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月満期	39
" 5月 "	14
" 6月 "	120
" 7月 "	35
" 8月 "	8
合計	218

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社電通	5,430
みずほ情報総研株式会社	577
ニイウス株式会社	272
株式会社アイワイバンク銀行	266
株式会社東京三菱銀行	216
その他	6,195
合計	12,958

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
15,133	59,779	61,954	12,958	82.7	365 85.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 商品

区分	金額 (百万円)
ソフトウェア商品	4
合計	4

ホ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
システム開発	528
ソフトウェア商品 (技術支援サービスに係るもの)	88
合計	616

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
マニュアル	2
その他	3
合計	5

## ト 前渡金

区分	金額（百万円）
前払保守料	2,714
その他	103
合計	2,817

## チ 預け金

相手先	金額（百万円）
株式会社電通	5,830
合計	5,830

## リ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
兼松エレクトロニクス株式会社	3,224
株式会社ISIDテクノソリューションズ	2,200
株式会社ブレイニーワークス	848
ISID Finance of America, Inc.	592
株式会社ISIDインターテクノロジー	449
その他	1,342
合計	8,656

## ヌ 敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
オフィス賃借に係る差入保証金	3,570
その他	30
合計	3,600

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ISIDインターテクノロジー	865
UGS PLM ソリューションズ株式会社	578
株式会社ブレインワークス	411
エムエスシーソフトウェア株式会社	386
株式会社アイティアイディコンサルティング	377
その他	4,233
合計	6,853

ロ 前受金

区分	金額（百万円）
前受保守料	2,382
その他前受システム開発費用等	312
合計	2,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	一件につき10,000円
株券登録料	一枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
買増し受付停止期間	3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間、 および会社が必要と定める期間
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は第27期(平成14年3月期)より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.isid.co.jp/ir/>)に掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社電通は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第29期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                |                             | 平成16年12月16日<br>関東財務局長に提出 |

自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度（第29期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- |                     |         |                             |                          |
|---------------------|---------|-----------------------------|--------------------------|
| (3) 半期報告書           | (第30期中) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年11月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書<br>の訂正報告書 |         |                             | 平成16年12月16日<br>関東財務局長に提出 |

自平成15年4月1日至平成15年9月30日（第29期中）および自平成16年4月1日至平成16年9月30日（第30期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。